

連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類

※ 整理番号	
※ 連結グループ整理番号	

離脱

税務署受付印

3 連結法人用
（添付書類含む）

令和 年 月 日	提出法人	納税地	〒 電話 () -		
	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結親法人となる法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人となる法人	(フリガナ) 法人名等			
		法人番号			
		(フリガナ) 代表者氏名			
		事業種目	業		
		資本金又は出資金の額	円		

税務署長殿

法人税法施行令等の一部を改正する政令（令和2年政令第207号）による改正前の法人税法施行令第14条の9第2項又は法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第132号）による改正前の法人税法施行令第14条の9第2項に規定する書類を提出します。

区分及びその事由	<input type="checkbox"/> 連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合 連結完全支配関係を有しなくなった日 令和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結子法人となる法人が、連結親法人又は連結親法人となる法人との間に当該連結親法人 又は当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有しなくなった場合 完全支配関係を有しなくなった日 令和 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結子法人がなくなったことにより、連結法人が連結親法人のみとなった場合 連結子法人がなくなった日 令和 年 月 日
が 生 じ た 日	

事由の発生 の 基 因 と な っ た 事 実	事 実	<input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 合併による解散 <input type="checkbox"/> 破産手続開始決定 <input type="checkbox"/> 残余財産確定 <input type="checkbox"/> その他 ()	当 し 該 事 実 が 法 発 生 人	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結親法人となる法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人 (法人名等) <input type="checkbox"/> 連結子法人となる法人 (法人名等)
	その他参考事項等			

連結子法人又は連結子法人となる法人の 主 要 株 主 等 の 状 況	付表3（連結子法人等の主要株主等の状況）のとおり
---------------------------------------	--------------------------

連結完全支配関係等の相手方	(フリガナ) 法人名等	※ 税 務 署 処 理 欄 署 名 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 備 考	
	納 税 地		〒 電話 () -
	(フリガナ) 代表者氏名		
	事 業 種 目		業
	資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円

税 理 士 署 名	
-----------	--

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	適 用 状 態	1 連結申請中 2 連結承認 3 取りやめ	備 考
-------------	--------	-------------	------------------	--------	--------	------------------	-----------------------------	--------

「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の記載要領

1 この書類は、法人税法施行令等の一部を改正する政令（令和2年政令第207号）による改正前の法人税法施行令（以下「令和2年旧法人税法施行令」といいます。）第14条の9第2項又は法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第132号）による改正前の法人税法施行令（以下「平成30年旧法人税法施行令」といいます。）第14条の9第2項の規定により、次の法人（連結納税の承認の取消しの処分を受けた法人及び連結納税の取りやめの承認を受けた法人を除く。）がそれぞれに掲げる事実が生じた旨を記載した書類を提出する場合に使用してください。

なお、提出法人及び提出期限等はそれぞれ次に掲げるとおりです。

(1) 連結子法人が、連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合（令和2年旧法人税法施行令14の9②一、平成30年旧法人税法施行令14の9②一）

◇提出法人：当該連結親法人及び当該連結子法人

（注）平成31年4月1日以後に連結完全支配関係を有しなくなった場合には、連結子法人については、この書類を提出する必要はありません。

◇提出期限：連結完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく

◇提出先：① 当該連結親法人の納税地の所轄税務署長

② 当該連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長

◇提出部数：3通（連結子法人が提出する場合には、1通（当該連結子法人が調査課所管である場合には、2通））

(2) 連結子法人となる法人が、連結親法人又は連結親法人となる法人との間に当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有しなくなった場合（令和2年旧法人税法施行令14の9②二、平成30年旧法人税法施行令14の9②二）

◇提出法人：① 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人

② 当該連結子法人となる法人

（注）平成31年4月1日以後に完全支配関係を有しなくなった場合には、連結子法人となる法人については、この書類を提出する必要はありません。

◇提出期限：完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく

◇提出先：それぞれの法人の納税地の所轄税務署長

◇提出部数：3通（連結子法人となる法人が提出する場合には、1通（当該連結子法人となる法人が調査課所管である場合には、2通））

(3) 連結子法人がなくなったことにより、連結法人が連結親法人のみとなった場合（令和2年旧法人税法施行令14の9②三）

◇提出法人：当該連結親法人

◇提出期限：連結子法人がなくなった日以後遅滞なく

◇提出先：当該連結親法人の納税地の所轄税務署長

◇提出部数：3通

2 添付書類

この書類の提出が上記1(1)及び(2)に該当し、連結親法人又は連結親法人となる法人による提出となる場合には次の書類を各3通添付してください。

(1) 出資関係図（この書類の提出時における連結子法人に対する持株割合を記載した出資関係図）

(2) グループ一覧（この書類の提出時における連結親法人及び全ての連結子法人等を記載した一覧表）

（注）「連結納税の承認の申請書（次葉）」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。

3 各欄の記載要領

(1) この書類の上欄の「納税地」、「法人名等」、「法人番号」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人が該当する□にレ印を付すと同時に、当該提出法人の法人名等を記載してください。

（注）1 上欄及び下欄の「納税地」欄は、記載する法人が連結子法人にあつては、当該連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。

2 連結子法人又は連結子法人となる法人が合併により連結完全支配関係等を有しなくなった場合には、次の区分に応じて、次に掲げる事項を追加して記載してください。

(1) 連結子法人又は連結子法人となる法人を合併法人とする合併の場合

（連結親法人又は連結親法人となる法人が提出する場合）

「連結完全支配関係等の相手方」の「法人名等」欄……合併法人である旨の「(合併法人)」

「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「(被合併法人)」、同法人に係る「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」

（合併法人である連結子法人又は連結子法人となる法人が提出する場合）

「提出法人」の「法人名等」欄……合併法人である旨の「(合併法人)」

「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「(被合併法人)」、同法人に係る「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」

(2) 連結子法人又は連結子法人となる法人を被合併法人とする合併の場合

（連結親法人又は連結親法人となる法人が提出する場合）

「連結完全支配関係等の相手方」の「法人名等」欄……被合併法人である旨の「(被合併法人)」

「事由の発生の基因となった事実」欄……合併法人である旨の「(合併法人)」、同法人に係る「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」

（被合併法人である連結子法人又は連結子法人となる法人に代わり合併法人が提出する場合）

「提出法人」の「法人名等」欄……合併法人である旨の「(合併法人)」

「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「(被合併法人)」、同法人に係る「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」

(2) 「事由の発生の基因となった事実」欄

イ 「事実」欄は該当する□にレ印を付すと同時に、「その他」に該当する場合は理由を記載してください。

- ロ 「当該事実が発生した法人」欄は該当する□にレ印を付すとともに、「連結子法人」又は「連結子法人となる法人」に該当する場合は、その法人名等を記載してください。
- ハ 「その他参考事項等」欄は、上記イの事実の参考となる事項（例えば、株式の譲渡により連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなったためなど）を記載してください。
また、当該事由が発生した直後における当該連結子法人又は当該連結子法人となる法人の主要株主等の状況を「付表3（連結子法人等の主要株主等の状況）」に記載してこの書類に添付してください。
- (3) 「区分及びその事由が生じた日」欄は、該当する□にレ印を付すとともに、連結完全支配関係を有しなくなった日等を記載してください。
- (4) この書類の下欄の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人の連結完全支配関係等の相手方の法人名等を記載してください。
なお、上記1(3)による提出の場合には記載不要です。
- (5) 「税理士署名」欄は、この書類を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
- (6) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。